

財務ハイライト

10年間業績サマリー

(単位:百万円)

連結会計年度	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	458,732	425,794	479,490	412,072	359,682	346,149	349,958	409,200	441,713	460,514
売上原価	381,258	355,176	399,329	338,031	300,307	288,671	295,716	355,790	381,860	397,547
販売費及び一般管理費	39,414	35,755	37,418	36,521	33,531	32,581	33,896	38,471	44,493	47,074
営業利益	39,279	34,557	47,346	38,793	26,326	26,742	22,998	15,257	17,507	16,428
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,528	19,622	30,115	25,750	15,064	20,741	12,416	5,343	10,214	8,630
基本的1株当たり当期利益(円)*	173.01	144.29	221.45	189.35	110.77	152.89	92.56	41.35	80.09	70.69
営業利益率(%)	8.6	8.1	9.9	9.4	7.3	7.7	6.6	3.7	4.0	3.6
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	12.1	9.6	13.4	10.5	5.9	7.8	4.3	1.8	3.3	2.7
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	13.6	11.4	14.7	11.7	8.2	9.9	6.4	4.5	5.0	4.6
法定実効税率(%)	32.3	30.1	30.1	29.9	29.9	29.9	29.9	29.9	29.9	29.9
実質負担率(%)	27.8	29.9	22.7	25.0	29.7	22.5	27.2	42.0	38.0	43.7
為替レート(円/ドル)	120.1	108.4	110.8	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	144.7	152.6
為替レート(元/ドル)	18.9	16.1	16.7	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8	20.1	21.1
設備投資額	17,064	11,199	8,640	7,412	7,619	6,686	14,466	14,606	13,564	21,654
減価償却費	9,314	9,036	9,676	9,778	10,225	9,616	9,204	10,005	11,062	12,484
研究開発費	13,168	12,382	11,986	12,709	12,374	12,533	11,930	14,344	15,524	19,497
連結会計年度末										
資産合計	303,948	322,202	351,944	358,265	341,820	390,478	415,985	416,226	446,214	432,366
有形固定資産	76,338	76,576	73,532	71,515	68,530	69,053	76,860	83,874	90,203	93,780
有利子負債	4,335	3,506	4,179	1,742	4,014	5,228	6,030	4,822	4,656	5,757
資本合計	219,092	230,989	259,924	277,424	274,552	301,450	325,583	323,458	348,703	325,686
株主資本	189,497	204,800	229,866	249,904	259,233	271,278	275,144	265,756	267,362	251,759
連結キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,531	34,045	48,406	43,806	44,193	25,151	20,018	30,445	37,659	28,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,299	△12,409	△12,742	△18,321	△5,366	△11,709	△17,196	△20,970	△8,669	△35,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,319	△14,214	△11,858	△16,390	△12,917	△14,647	△23,638	△18,860	△17,818	△31,443
フリー・キャッシュ・フロー	22,232	21,636	35,664	25,485	38,827	13,442	2,822	9,475	28,989	△7,153
連結セグメント別売上収益										
日本	92,071	91,830	93,552	92,856	75,134	78,866	82,698	84,943	91,206	110,467
米州	247,087	213,008	224,867	195,604	176,346	141,924	144,527	194,015	240,100	263,555
中国	96,513	94,990	121,266	89,187	82,729	117,652	115,236	117,800	87,539	70,814
アジア・欧州	59,257	59,825	76,041	66,822	51,967	34,021	34,202	40,164	48,962	45,050
海外売上収益	395,571	361,980	412,252	342,496	303,544	288,303	289,660	348,854	371,593	375,488
海外売上収益比率(%)	86.2	85.0	86.0	83.1	84.4	83.3	82.8	85.3	84.1	81.5
株式情報										
1株当たり配当額(円)*	33	35	40	42	43	45	54	63	73	83
連結株価収益率(PER)(倍)	7.6	10.4	9.5	8.4	11.5	10.8	14.9	40.6	25.1	23.8
連結配当性向(%)	19.1	24.3	18.1	22.2	38.8	29.4	58.3	152.4	91.1	117.4

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(平均)
ROA：税引前利益÷資産合計(平均)
※ 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり情報は、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

非財務ハイライト

環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

		主な取り組みの内容	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業 エリア内 コスト	公害防止 コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、 土壌汚染防止など	12	10	21	15	22	27	4	27	1	27
	地球環境 保全コスト	温暖化防止(省エネ・再エネ関連投 資を含む)、オゾン層破壊防止、 そのほか環境保全	176	43	561	71	596	32	440	58	436	49
	資源循環 コスト	リサイクル、廃棄物処理・処分、 節水活動	25	71	13	59	1	67	4	83	12	86
上・下流コスト		環境負荷の少ない製品、 原材料の購入に伴い発生した費用	5	1	7	3	3	1	0	1	11	1
管理活動コスト		EMSの整備・運用コスト、 環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	15	60	48	46	46	74	24	81	28	77
研究開発コスト		製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、 リサイクル可能材料開発などの 環境影響度が高い新技術の研究開発	10	4,000	2	4,447	14	4,215	37	4,952	14	5,454
社会活動コスト		自然保護、緑化、景観保持 などの環境対策	0	1	1	1	0	2	0	3	0	7
環境損傷対応コスト		土壌汚染の修復など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			243	4,186	652	4,642	682	4,418	509	5,205	502	5,701

(注) 1 対象範囲はテイ・エス テック株式会社および国内連結子会社としています。
2 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。
3 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています。
4 費用には、減価償却費は含みません。

経済効果(単体)

(単位:千円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有価物売却益	5,073	9,654	13,645	11,607	18,708
省エネルギーによる費用減	4,169	3,448	3,975	1,727	3,093
合計	9,242	13,102	17,620	13,334	21,800

物量効果(単体)

	(単位)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エネルギー使用量	GJ	154,488	161,867	164,634	146,304	162,284
水使用量	1,000m ³	62	51	54	52	56
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	6,671	4,903	2,581	1,480	294
輸送によるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,449	1,467	1,431	1,624	1,904
廃棄物総排出量	t	1,120	1,384	1,495	1,460	1,789
VOC排出量	t	16	18	27	30	24
PRTR排出量	t	0	0	0	0	0

非財務ハイライト

単体:テイ・エス テック株式会社の国内6拠点

連結:単体+国内外連結子会社35社

社内研修会 開催関連データ(単体)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人権・ダイバーシティ関連研修会(回)	7	8	8	8	9
社員1人当たりの研修時間(時間)	11.1	9.8	9.3	9.1	6.6
研修費(百万円)	21.6	34.6	34.3	26.6	56.7
社員1人当たりの研修費(円)	12,456	19,634	20,060	16,028	34,737

社内研修会 受講者数(単体)

(単位:人)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
リスクアセスメント実務研修会 ^{※1}	0 ^{※2}	0 ^{※2}	0 ^{※2}	100	86
メンタルヘルス講習会	70 ^{※2}	61 ^{※2}	73 ^{※2}	193	165

※1 社内対象者向け研修であり、「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」も対象者向けに実施しています。
※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リスクアセスメント実務研修会の開催を中止しました。
同様の理由により、メンタルヘルス講習会も各事業所の感染リスクに応じて、開催回数の低減、中止、または開催方法の変更を行いました。

社員エンゲージメント(単体)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エンゲージメントスコア ^{※1}	(30.4)	42.1	40.9	41.8	41.4
回答者の割合(%)	－	98.3	95.6	97.6	97.4
会社・仕事・上司・職場に対する 満足度が高い従業員の割合 ^{※2} (%)	－	29.4	28.8	32.2 ^{※3}	33.1 ^{※3}

※1 2021年3月期の()は従業員満足度調査によるDI値
2022年3月期より、株式会社リンクアンドモチベーションの提供するモチベーションクラウドによるスコア
※2 各領域に対する総合満足度が5点満点中4点以上と回答した人の割合
※3 小数点以下第2位を切り捨てた値を使用しています。

採用関連(単体)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
女性管理職比率(%)	2.6	2.9	2.7	2.8	3.0
障がい者雇用率(%)	2.7	2.7	3.0	2.8	2.9
外国籍社員比率(%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
新卒採用者数(人)	47	48	46	50	45
新卒3年以内離職人数(人)	5	2	5	6	11
新卒3年以内離職率(%)	9.6	4.0	9.3	12.8	15.0
中途採用者比率 [※] (%)	6.0	12.7	23.3	37.5	50.0

※ その年の正規雇用採用者に占める中途採用者の割合

主な人事データ(単体)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
男女別社員数 ^{※1} (人)	男性	1,551	1,573	1,526	1,482	1,454
	女性	187	190	184	178	180
	合計	1,738	1,763	1,710	1,660	1,634
平均勤続年数 ^{※1} (年)	男性	17.2	17.8	18.0	17.8	17.6
	女性	15.8	16.2	16.2	16.7	16.6
	合計	17.1	17.6	17.9	17.7	17.5
労働者の男女の賃金差異 ^{※2} (%)	全労働者	72.3	72.4	71.9	74.0	72.4
	正規雇用労働者	78.6	77.7	76.5	78.2	77.9
	パート・有期労働者	60.2	64.6	77.3	84.1	64.4

※1 正規雇用労働者のみ対象
※2 男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合

非財務ハイライト

休暇・休職関連データ(単体)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
有給休暇取得率(%)		96.6	99.4	104.1	103.7	102.6
半日休暇取得率(%)		58.4	65.8	66.4	65.0	66.5
産休取得者数(人)		6	11	9	5	7
育児休職取得者数(人)	男性	8	13	27	27	38
	女性	6	10	9	6	6
	合計	14	23	36	33	44
育児休職取得率(%)	男性	11	19	43	50	70
	女性	100	100	90	100	100
	全体	18	29	58	55	73
育児休職復職率(%)	男性	100	100	100	100	100
	女性	100	100	88	100	100
	全体	100	100	97	100	100
育児短時間勤務取得者数(人)	男性	2	2	6	5	4
	女性	15	15	18	22	23
	合計	17	17	24	27	27
介護休職取得者数(人)	男性	1	1	0	0	0
	女性	0	0	0	1	1
	合計	1	1	0	1	1

労働組合データ(単体)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
労働組合に所属している社員(人)	1,504	1,504	1,457	1,422	1,392
労働組合に所属している社員の割合*(%)	98	96	96	96	97

※ 管理職を除いて算定しています。

非財務ハイライト

社会貢献活動実施件数(連結)

(単位:件)

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
188	155	213	290	224

2025年3月期 社会貢献活動実施件数内訳

(単位:件)

	日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
経済支援	24	52	3	12	91
社会貢献活動	56	49	9	19	133
合計	80	101	12	31	224

社会貢献支出額(単体)

(単位:千円)

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
17,303	282,063*	43,440	16,909	52,890

※ 硬式野球部の活動本拠地である鴻巣フラワースタジアム(埼玉県)の設備改修費を含んでいます。

業務活動改善実績(連結)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
TCサークル*1参加チーム数	0*2	334	367	392	308

※1 小集団による改善活動。一般的には「QC (品質管理)サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動です。

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となりました。

保有特許件数

(単位:件)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内	1,260	1,401	1,565	1,747	1,881
海外	704	800	864	879	963

株主・投資家の皆さまとの対話実績

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株主総会 来場者数(人)	9*1	7*1	18	30	33
個人投資家向けイベント 参加者数(人)	0*2	0*2	0*2	0*2	16
IR・SR面談実績(社) (スモールミーティング、電話会議含む)	355	269	290	291	233

※1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場抑制のアナウンスを実施しました。

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個人投資家向けイベントの開催を中止しました。

ガバナンス関連データ

(単位:件[円])

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
反競争的な慣行に関する罰金・制裁金(連結)	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]
汚職・贈収賄として認めた案件(連結)	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]
政治献金件数(単体)	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]	0[0]

労働災害発生状況

連結(正規・臨時・派遣社員を対象)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
死亡者数(人)	0	0	0	1	0☑
休業災害 負傷者数(人)	36	25	11	4	9
休業災害度数率(LTIFR)(%)*1	1.03	0.75	0.31	0.11	0.28☑
強度率(%)*2	0.03	0.01	0.01	0.21	0.00

委託業者*3

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
死亡者数(人)	0	0	0	0	0
休業災害 負傷者数(人)	0	1	1	0	0
休業災害度数率(LTIFR)(%)*1	－	－	－	－	0.00
強度率(%)*2	－	－	－	－	0.00

※1 年度休業労働災害死傷者数/年度延総労働時間合計×1,000,000

連結の年度延総労働時間合計は、単体年度延総労働時間+(国内外連結子会社35社年間稼働日数×8h×要員人数)で算出。

※2 年度延労働損失日数(延休業日数×0.82)/年度延総労働時間合計×1,000

※3 ティ・エス テック株式会社国内生産拠点における構内生産委託業者9社の労働者合計

“☑”を付した数値についてSGSジャパン(株)による第三者保証を受けています。